

朝日町過疎地域自立促進計画

(平成22年度～平成27年度)

平成22年12月
富山県朝日町

目 次

はじめに	1
第1 基本的な事項	2
(1) 朝日町の概況	2
(2) 人口及び産業の推移と動向	4
(3) 行財政の状況	8
(4) 地域の自立促進の基本方針	10
(5) 計画期間	10
第2 産業の振興	12
(1) 現況と問題点	12
(2) その対策	14
(3) 計画	17
第3 道路・交通対策、情報ネットワーク強化及び交流事業の推進	18
(1) 現況と問題点	18
(2) その対策	19
(3) 計画	21
第4 暮らしの環境充実	22
(1) 現況と問題点	22
(2) その対策	24
(3) 計画	26
第5 高齢者等の保健・福祉の向上及び増進	27
(1) 現況と問題点	27
(2) その対策	29
(3) 計画	31
第6 医療の確保	32
(1) 現況と問題点	32
(2) その対策	32
(3) 計画	33

第7 教育の振興	34
（1）現況と問題点	34
（2）その対策	35
（3）計画	37
第8 地域文化の振興	38
（1）現況と問題点	38
（2）その対策	38
（3）計画	39
第9 自治振興会の活躍・発展	40
（1）現況と問題点	40
（2）その対策	41
（3）計画	42
事業計画（平成22年度～平成27年度）過疎地域自立促進特別事業分 （ソフト事業再掲分）	43

はじめに

本計画は、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号。以下「法」という。）第2条の規定に基づき、当町が過疎地域に指定されたことを受けて、法に基づく財政上の特別措置である過疎対策事業債を活用するため、法第6条の規定に基づき定めるものです。

また、本計画は、富山県過疎地域自立促進方針に基づき、また、第4次朝日町総合計画の成果・課題整理等を踏まえ策定するものであり、過疎地域の総合的かつ計画的な対策を定めることにより、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格のある国土形成に寄与するものです。

なお、本計画に掲載した事業については、当町が抱える諸課題を克服するために必要と想定される内容を記述しているものであり、実施にあたっては、将来の財政負担を考慮しつつ、健全な財政運営に努めることを基本とするため、計画期間内での全事業の実施が確定したものではないことを申し添えます。

第 1 . 基本的な事項

(1) 朝日町の概況

(ア) 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

朝日町は富山県の東端に位置し、東は新潟県糸魚川市、西は入善町、南は黒部市及び長野県白馬村と接しており、三大都市圏からほぼ300kmと同程度の距離を有し、富山市からは約40kmの圏内にあります。

町域の北は日本海に面し、東・南部には白馬岳(2,932m)、朝日岳(2,418m)を主峰とする北アルプス連峰がそびえ、小川・笹川・境川などの河川が貫流し、日本海に注いでいます。平坦部に比べ山岳部が圧倒的に多く、また、全面積の約60%が中部山岳国立公園と朝日県立自然公園に指定されており、これらの山岳地帯及び河川はいずれも観光資源・水資源として重要な役割を果たしています。

気象条件としては、年間平均気温は平野部で約15℃、年間降水量は山岳地帯では4,000~4,500mm、平坦部で2,500~3,000mmとなっています。また、積雪量は、特異な年を除いては平野部において1m以上積もることは少なくなっています。

このように、海・山・川に恵まれ、海拔0mから3,000mまでの高低差を有する当町は、四季の自然に恵まれた風光明媚な町です。

朝日町の歴史は旧石器時代に始まり、日本最大級の縄文中期の竪穴住居跡が発見された不動堂遺跡からは、当時すでに集会や共同作業など進んだ社会・文化をもった人々が生活していたことがうかがえます。さらに、約1500年前の宮崎浜山玉づくり遺跡からは、ヒスイを原石とした勾玉・菅玉などが出土しており、古墳時代の和政権の勢力が富山県の東端まできていたこと、すぐれた玉造り技術を持った集団があったことをうかがわせています。

平安時代の地方豪族宮崎太郎は、宮崎城にたてこもり、平家追討の軍を進めました。戦国時代になると越中・越後の国境の地として数度に及ぶ戦場となった宮崎城は、国境警備のねじりとされていました。これに伴って和倉の地に土着した人たちが集落を形成したのが、泊町のおこりです。

江戸時代は加賀藩の統治下にあり、親不知を控えた越中の東縁という地理的条件から境に関所が設けられ、街道筋の泊は交通の要衝となり、国境の商業地としてこの地方の中心を成していきました。

明治時代に入ると新しいものが続々と取り入れられ、明治5年には県内初の郵便局が設置されました。明治22年に町村制が実施され、野中村・山崎村・大家庄村・南保村・五箇庄村・泊町・宮崎村・境村の1町7か村が生まれ、昭和29年には、町村合併促進法に基づいて山崎村・大家庄村・南保村・五箇庄村・泊町・宮崎村・境村の1町6か村が合併して朝日町が誕生し、後に野中村の一部が編入しました。その間、鉄道や国道の開通、紡績産業の立地など近代的な町への営みが着々と進められてきました。

昭和30年代後半から始まった高度経済成長と昭和48年のオイルショック、昭和50年代後半から始まったバブル経済と、平成2年のバブル崩壊といっためまぐるしい経済変動、豪雪や集中豪雨といった自然災害を受けながらも、「都市計画道路」、「国道8号」、「北陸自動車道」、「下水道」といった社会基盤の整備、「小・中学校の統合」、「ふるさと美術館や文化体育センターの建設」、「(財)文化体育振興公社の設立」といった教育文化面の充実、「あさひ総合病院」、「保健センター」、「特別養護老人ホーム」、「老人保健施設」、「在宅介護支援センター」などの医療・健康福祉施設の整備、「児童館」、「保育所」、「子育て支援センター」などの子育て支援策の充実、さらには「ほ場整備」、「漁港整備」、「企業誘致」、「ショッピングセンターの建設」といった産業面の振興などが進められてきました。さらに近年では、「なないろKAN」、「らくち~の」、「オートキャンプ場」、「パークゴルフ場」など交流拠点施設の整備を進めるとともに、昭和54年に当町で誕生した「ビーチボール競技」の全国大会を開催するなど交流人口の増大に努めています。

また、平成17年に町内会をはじめ公民館や社会福祉協議会、防犯、スポーツなどの各種団体等により、町内全地区で「自治振興会」が設立され、地域住民の参加と協力により、町内会や各種団体によるスポーツ大会、文化祭、敬老会などの開催や地域に根付いた芸能文化の継承、災害時の初動活動や自主防災・防犯意識の啓発など地域住民に身近な活動が行われています。

道路網は、町域を横断する国道8号を骨格とし、近隣地域へ連絡する主要地方道や広域農道、地域内の県道・都市計画道路などで形成されており、改良舗装や除排雪体制の整備により安全で快適な生活環境づくりに努めています。また、北陸新幹線に沿って整備される基幹農道の全線開通により、新幹線駅へのアクセス向上が期待されるほか、北陸自動車道・朝日ICを交通結節点とし東京や大阪、近年では東海北陸自動車道の開通により、名古屋などの3大都市圏へのアクセスにも利便性が增大しています。

なお、町道の整備状況は、平成21年4月1日現在、総延長196.5kmのうち改良率84.4%、舗装率97.6%ですが、十分な幅員が確保されていない道路や歩道未整備区間があるなど、より町民の利便性の向上を配慮した計画的な道路整備が必要となっています。

また、鉄道は、JR北陸本線泊駅及び越中宮崎駅が設置されており、地域住民の通勤・通学、日常的な交通手段として貴重な役割を担っていますが、人口の減少や車社会の進展に伴い利用者数は年々減少しています。

(イ) 過疎の状況

町の人口推移(表1-1(1))については、昭和35年に21,343人でしたが、平成17年には14,700人に減少し、その減少率は31.1%となっており、年代によって減少幅の大小はあるものの漸次減少しています。また、15歳~29歳の若年者比率、65歳以上の高齢者比率は昭和35年にはそれぞれ23.2%、7.6%であったのが、平成17年には12.6%、30.5%と少子高齢化の影響が顕著であり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。

過疎化が進んだ要因としては、高度成長期の産業構造、就業構造の変化により、若い

世代が都市部へ流出したこと。若い世代の流出に伴い、出生数が減少したことから、他自治体に比べ早い時期から自然動態が減少に転じたこと。企業などの立地が少なく、十分な就業の場を確保できなかったこと。車社会が進展したため、町内の購買力が流出したことに伴い商店街の衰退を招いたことなどが考えられます。

このような中、当町では、「医療・保健・福祉・介護の充実したまちづくり」、「地域資源を活かし交流人口の増加を目指したまちづくり」、「町民総参加のまちづくり」を先導的プロジェクトとして掲げ、目指す将来像「人と自然、心と心、ふれあうまち“あさひ”」の実現に向け第4次朝日町総合計画の着実な進展に取り組んでいます。

近年では、交流人口の拡大などを目指し、さまざまな観光資源を活かした交流拠点施設整備や交流事業、農林産物の特産化などに取り組んでいます。しかし、観光・交流事業のビジネス化や特産品による大幅な生産の拡大には至っておらず、また工場などをはじめとする大規模な雇用を確保できる企業立地にも過大な期待はできないことから、第一次産業と観光を結び付けたビジネスモデルの構築等による雇用の確保や、子育て支援や児童福祉・教育環境の充実を図り、安心して子供を生み育てられる環境づくりにより若者の定住促進に努めるとともに、高齢者の生きがいづくり、日常生活手段の確保、医療・保健・福祉・介護の連携などにより、老後もいつまでも安心して暮らせるまちづくりが必要です。

(2) 人口及び産業の推移と動向

(ア) 人口

当町の人口は、昭和29年の1町6カ村による合併翌年の昭和30年に24,256人でしたが、昭和35年の国勢調査では21,343人、12.0%(2,913人)の減となり大きく減少しました。その後も、北陸自動車道や小川ダム、北陸新幹線の建設工事などの公共事業により、昭和55年～昭和60年の僅かな人口増加や減少率の抑制など、年代によって差はあるものの減少傾向が続いています。近年では、若い世代の流出による出生数の減少が続き、平成17年には14,700人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所が平成20年12月に公表した推計人口では、平成27年が12,378人(平成17年比15.8%減)、平成37年が10,114人(同31.2%減)とされ、少子高齢化の影響から減少幅は増加の一途をたどると推計されており、若い世代の定着・転入、出生率の増加につながる総合的な生活環境の整備が急務となっています。

(イ) 産業

産業別人口の推移(表1-1(3))では、昭和35年では第一次産業51.7%、第二次産業20.6%、第三次産業27.7%と5割が第一次産業に就業していますが、高度経済成長とともに第二次、第三次産業の就業人口が増加しています。しかし第二次産業は昭和60年の44.8%をピークに減少し始め、平成17年では第三次産業が37.3%と半数以上となり、第一次産業は7.5%まで減少しています。

当町における産業の中心は、消費者ニーズの高度化・多様化などを背景とした経済のソフト化・サービス化の進展により、第一次産業から第三次産業へと移行し、全体の過半数を占めています。一方、第一次産業就業者は農業者の高齢化と後継者不足に伴い年々減少しています。

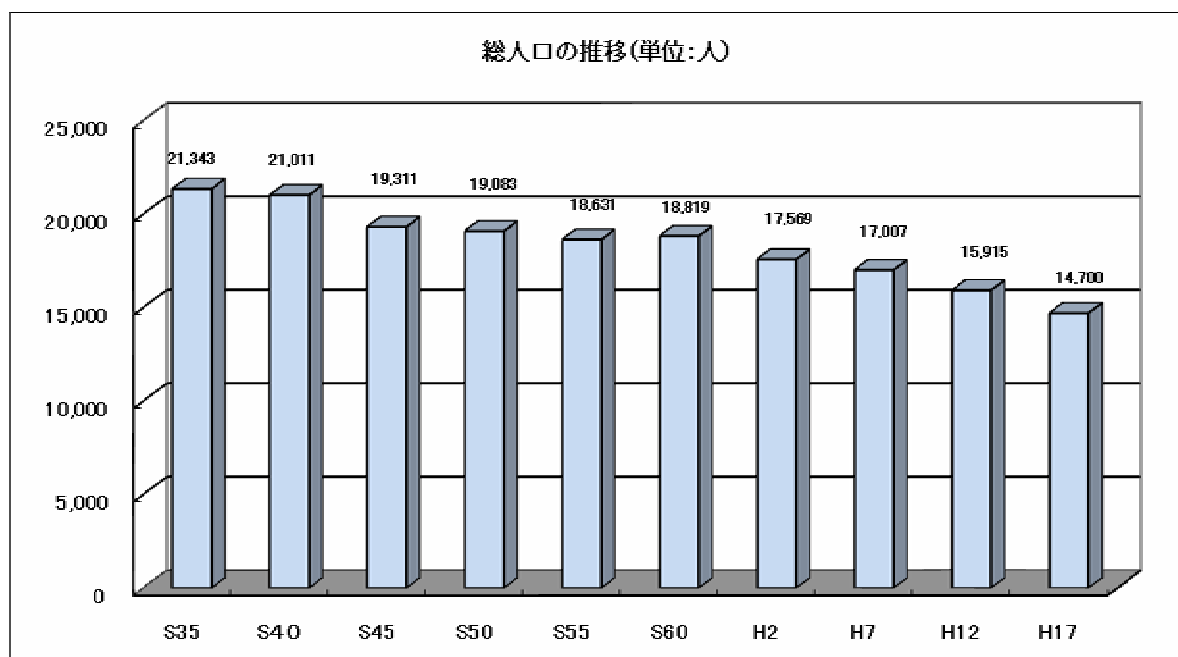
表1 - 1(1) 人口の推移(国勢調査)

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	21,343	1.6	21,011	8.1	19,311	1.2	19,083	2.4	18,631	2.4
0歳～14歳	6,418	22.5	4,975	15.4	4,207	2.1	4,120	6.6	3,847	6.6
15歳～64歳	13,300	7.4	14,284	7.7	13,180	3.5	12,716	4.4	12,155	4.4
うち15歳～29歳(a)	4,958	8.4	5,372	18.7	4,365	11.8	3,851	17.1	3,193	17.1
65歳以上(b)	1,625	7.8	1,752	9.8	1,924	16.8	2,247	17.0	2,629	17.0
(a)/総数 若年者比率	23.2	-	25.6	-	22.6	-	20.2	-	17.1	-
(b)/総数 高齢者比率	7.6	-	8.3	-	10.0	-	11.8	-	14.1	-

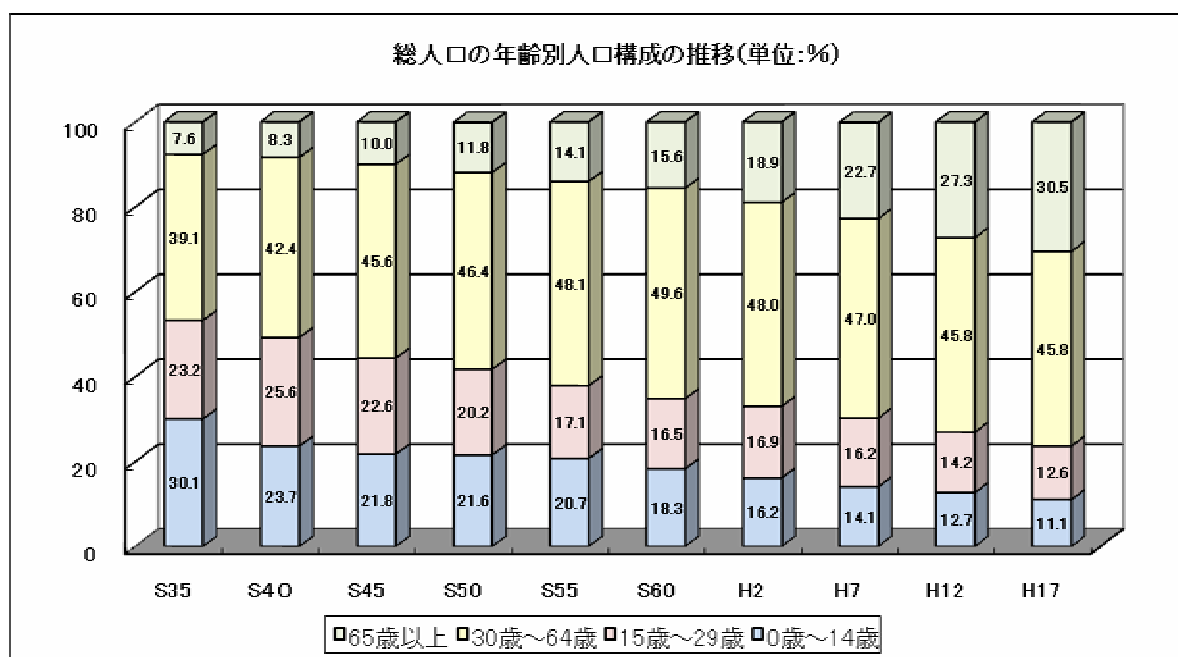
区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	18,819	1.0	17,569	6.6	17,007	3.2	15,915	6.4	14,700	7.6
0歳～14歳	3,444	10.5	2,838	17.6	2,393	15.7	2,011	16.0	1,627	19.1
15歳～64歳	12,441	2.4	11,405	8.3	10,744	5.8	9,554	11.1	8,594	10.0
うち15歳～29歳(a)	3,106	2.7	2,964	4.6	2,750	7.2	2,262	17.7	1,855	18.0
65歳以上(b)	2,930	11.4	3,326	13.5	3,870	16.4	4,350	12.4	4,479	3.0
(a)/総数 若年者比率	16.5	-	16.9	-	16.2	-	14.2	-	12.6	-
(b)/総数 高齢者比率	15.6	-	18.9	-	22.8	-	27.3	-	30.5	-

表1 - 1(2) 人口の推移(住民基本台帳)

区 分	平成12年3月31日		平成17年3月31日現在			平成21年3月31日現在		
	実数	構成比	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	16,446	-	15,319	-	6.9	14,427	-	5.8
男	7,738	47.1	7,201	47.0	6.9	6,746	46.8	6.3
女	8,708	52.9	8,118	53.0	6.8	7,681	53.2	5.4



(資料:表1-1(1)より)

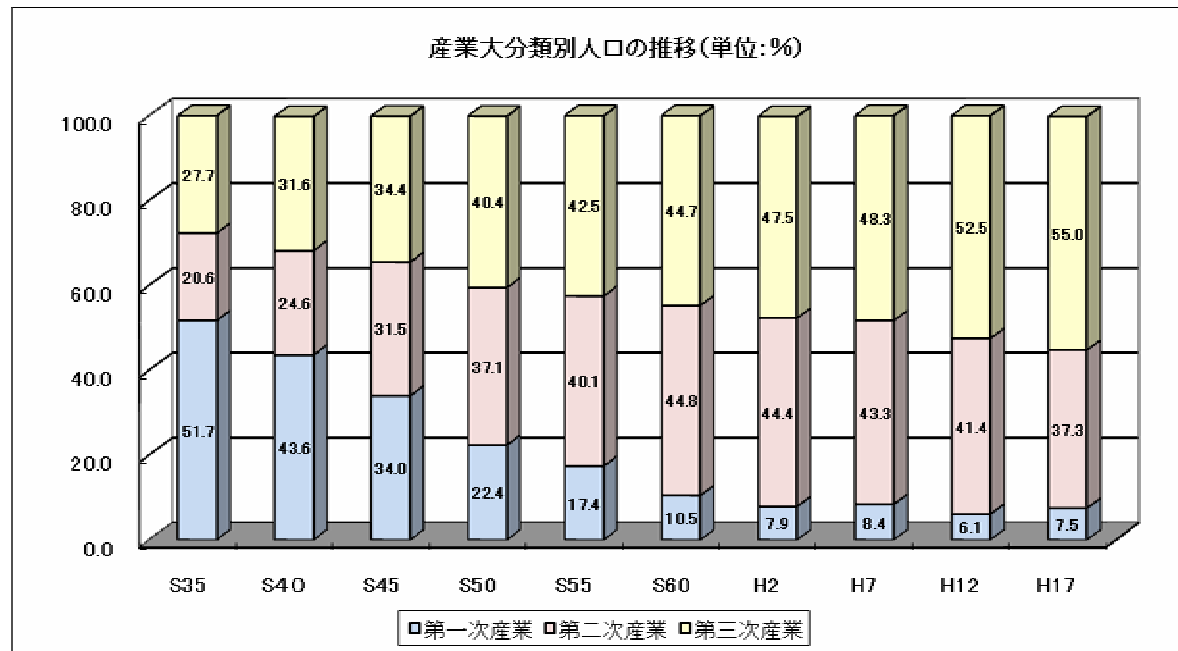


(資料:表1-1(1)より)

表1 - 1(3) 産業別人口の動向(国勢調査)

区分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 11,372	人 11,303	% 0.6	人 11,194	% 1.0	人 10,076	% 10.0	人 10,161	% 0.8
第一次産業 就業人口比率	% 51.7	% 43.6	-	% 34.0	-	% 22.4	-	% 17.4	-
第二次産業 就業人口比率	% 20.6	% 24.6	-	% 31.5	-	% 37.1	-	% 40.1	-
第三次産業 就業人口比率	% 27.7	% 31.6	-	% 34.4	-	% 40.4	-	% 42.5	-

区分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 10,244	% 0.8	人 9,393	% 8.3	人 9,289	% 1.1	人 8,261	% 11.1	人 7,439	% 10.0
第一次産業 就業人口比率	% 10.5	-	% 7.9	-	% 8.4	-	% 6.1	-	% 7.5	-
第二次産業 就業人口比率	% 44.8	-	% 44.4	-	% 43.3	-	% 41.4	-	% 37.3	-
第三次産業 就業人口比率	% 44.7	-	% 47.5	-	% 48.3	-	% 52.5	-	% 55.0	-



(資料: 表1 - 1(3)より)

(3) 行財政の状況

(ア) 行政運営

今日の地方行政を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化時代にあつて、地域に暮らす住民の満足度や価値観は複雑かつ多様化しています。この中にあつて、いわゆる基礎自治体としての市町村は、自己責任、自己決定で行政改革を進めるとともに、これまで国や都道府県が行ってきた事務の一部移譲を受け、一層住民サービスの資質向上が求められています。また、この町民ニーズに対してよりきめ細かく丁寧な公的サービスを提供しなければならないなど、激動する社会経済情勢に的確に対応するため、以前にも増して行政運営には、効率化と迅速性や、柔軟性が強く求められています。

このため、迅速かつ柔軟に対応できる行政組織機構のもと、町民の声を十分把握し、これに基づき、施策の的確な選択を行うなど、効率的で生産性の高い行政運営に努める必要があります。

このような状況を踏まえ、今後の行財政運営において各種行政サービスを維持・向上させていくためには、更なる行政改革の推進に努める必要があり、事務事業の削減はもとより事業の選択と集中化を図るとともに、施設の維持管理や継続事業についても費用対効果を見極め、事業の統合・縮小・廃止を含めた見直しを行うことにより、経常経費の削減を行い、安定的な財源の確保に努めていく必要があります。

(イ) 財政運営

今日の地方財政は、公債費が高い水準で推移し、社会保障関連経費が増加を続けていますが、それに反し、景気低迷の影響から自主財源である地方税が減少しています。また、政治情勢が著しく変動する中にあつて、先行きの見通しが立たない厳しい状況になってきています。

一方、経済社会の進展とともに、多様化・高度化・複雑化する町民ニーズや行政課題は、今後ますます増大するものと見込まれています。

このような状況のなか、地方分権時代にふさわしい、効率的かつ計画的な行政運営と安定的な財政運営を推進していくことが求められており、今後は国・県の動向を注視するとともに事業の緊急度、優先度や投資効果などを十分検討のうえ、限られた財源を有効かつ効果的に配分するなど、財政の健全化を図っていく必要があります。

表1 - 2 (1) 財政状況

(単位 : 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 20 年度
歳入総額 A	7,998,596	6,790,285	7,555,591
一般財源	5,359,276	4,604,806	4,621,234
国庫支出金	220,428	138,167	226,540
都道府県支出金	401,199	286,389	290,575
地方債	271,200	344,900	670,900
うち過疎債	0	0	0
その他	1,746,493	1,416,023	1,746,342
歳出総額 B	7,324,586	6,483,251	7,099,041
義務的経費	3,177,423	2,901,836	2,774,528
投資的経費	1,108,202	457,415	1,060,822
うち普通建設事業	1,107,939	453,915	1,060,822
その他	3,038,961	3,124,000	3,263,691
過疎対策事業費	0	0	0
歳入歳出差引額 C (A - B)	674,010	307,034	456,550
翌年度へ繰越すべき財源 D	356,017	16,974	82,312
実質収支 C - D	317,993	290,060	374,238
財政力指数	0.39	0.39	0.41
公債費負担比率	14.5	17.1	15.7
実質公債費比率		14.7	18.4
起債制限比率	10.5	12.2	11.0
経常収支比率	80.6	85.4	84.9
将来負担比率			46.1
地方債現在高	8,565,967	7,167,563	6,187,485

表1 - 2 (2) 主要公共施設等の整備状況

区 分	昭和 45 年度	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 20 年度
市町村道					
改良率 (%)	9.9	33.0	80.0	83.2	84.4
舗装率 (%)	3.7	37.2	94.5	96.8	97.6
耕地 1 h a 当たり農道延長 (m)	2	0	49	45	42
林野 1 h a 当たり林道延長 (m)	5	2	32	42	45
水道普及率 (%)	33.7	48.2	74.6	72.9	71.5
水洗化率 (%)	0.0	0.0	0.6	9.1	44.5
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	11	10	11	10	14

(4) 地域の自立促進の基本方針

当町は、昭和48年に「朝日町総合計画」を策定して以来、その時代ごとに新たな総合計画を策定し、福祉や教育の充実をはじめ、都市基盤や生活環境の整備など諸施策を積極的に推進してきました。現在、平成18年度から平成27年度までの10年間を計画期間とした「朝日町第4次総合計画」に基づき、「人と自然、心と心、ふれあうまち“あさひ”」を将来像に掲げ、「健康と文化・心豊かな人づくり」、「自然と環境・人にやさしいまちづくり」、「安全と安心・みんなで築く地域づくり」という3つの基本目標を柱にまちづくりの施策を展開しています。

しかしながら、近年、人口減少、少子高齢化、地域産業の低迷などにより、地域の活力が低下しており、また生活環境、交通、医療・保健・福祉・介護の連携など、住民生活において多くの課題を抱えています。

過疎地域の自立促進に当たっては、前述の諸課題を克服することを最優先に、第4次朝日町総合計画との整合性を図りながら、これまでの施策の成果を検証しながら、次の基本方針を設定し、町民の理解と協力のもと、その着実な推進を図ります。

住み続けたいまちづくり

人口減少の流れに歯止めをかけるため、子育て支援の充実、雇用機会の確保、居住環境の整備や財政的支援など、若者の定住促進を図ります。また、豊かな自然や観光資源、広域からの集客が可能なイベントを最大限活用し、多くの人々が滞在・体験・交流する機会を創出することにより交流人口の増加を図り、定住・移住支援に努めます。

やさしさがあふれるまちづくり

高齢者に対するきめ細かな施策の推進、医療を安心して受けられる環境の整備、安心して子どもを産み育てられる支援体制の構築など、町民の誰もが生涯にわたって心身ともに健やかに暮らすことができるまちづくりに努めます。

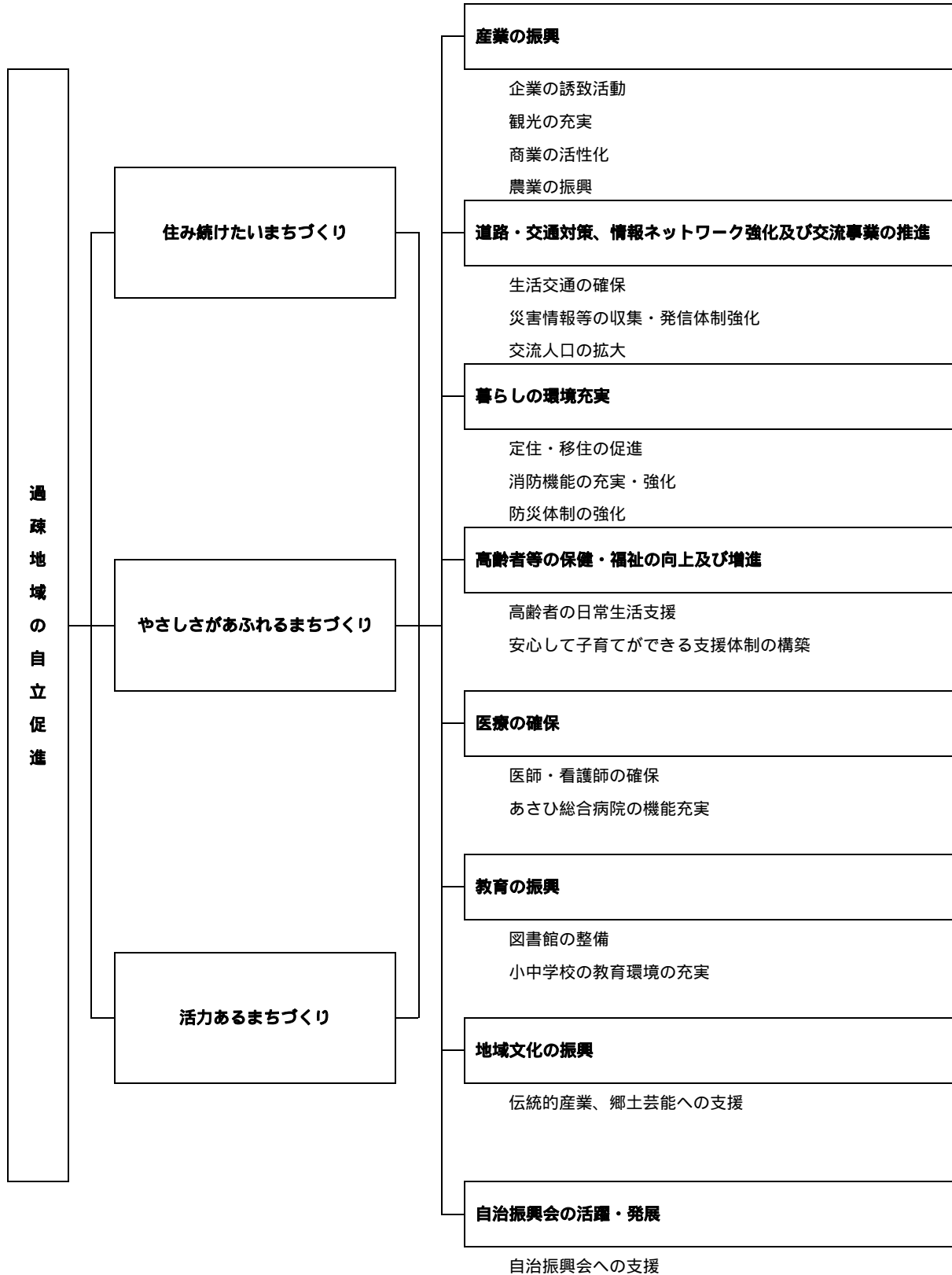
活力あるまちづくり

町民一人ひとりが「自らの手で自分たちの地域を守り、知恵を出し合い、地域で決めて実行する」ことを基本とした住民と行政との協働によるまちづくりに努めます。

(5) 計画期間

計画期間は、平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6箇年間とする。

朝日町過疎地域自立促進計画の体系



第 2 . 産業の振興

(1) 現況と問題点

ア 農業

当町の農業は水稲を主体として、水田利活用自給力向上事業による大豆・球根・施設園芸が営まれています。総農家数は、982戸(平成17年、農林業センサス)であり、米価の低迷や就業者の高齢化と後継者不足に伴い急激に減少しており、農業の経営形態については、依然兼業農家が大部分を占め、労働の主体が高齢者・女性層が中心となっています。また、一戸当たりの経営規模は1ha程度と小規模ながら自己完結型経営志向が高く、コスト高な生産体質にありますが、近年の米価の低迷や高齢化に伴い、農作業の受委託、農地の流動化諸施策の実施により、集落営農への取り組みや農業経営に意欲ある中核農家を中心とした担い手による経営規模の拡大が進んでいます。

農業生産の中心である米作については、米の過剰基調のなか、平成16年度より転作面積の配分から販売量や在庫状況などのデータによる客観的な需要予測に基づく米の生産目標数量の配分となり、産地間競争の激化は避けられない状況となっています。今後とも、適地としての有利性を生かし、消費者ニーズに対応した良質米供給基地としての地位を堅持・向上し、産地間競争に打ち勝ち経営を安定化させる必要があります。

ほ場整備については、平成11年度で町内の水田面積1,453haのうち、86.8%に当たる1,261haが整備完了しています。現在、水田の効率的な利用を図るため、客土や暗渠排水などの農地汎用化対策、農業経営体系に見合った用排水路などを整備する土地改良総合整備などの事業を促進しています。今後、中核農家などの育成と経営安定を図るため、担い手対策をはじめとする各種施策と連動した大区画ほ場整備事業などの実施により、農業生産の大規模な面的集積を促進し、生産性の高い低コスト農業のための基盤整備づくりを促進する必要があります。

当町の農業・農村を取り巻く環境は厳しく、中山間地域を中心に、高齢化、後継者不足や生活環境の変化に伴い離農などが増加し、耕作放棄地の増加が進んでいます。平成12年度から継続された中山間地域等直接払制度により、農業生産活動を通じた耕作放棄地の防止と多面的機能の確保をしていますが、今後も地域農村の活性化を図る必要があります。

イ 林業

森林は、木材の生産はもとより、山地の保全や水源のかん養に加え、保健休養等多面的機能を有しており、これらを通じて町民生活に密接な関わりを持っています。さらに近年では、森林の二酸化炭素吸収源としての機能が地球温暖化防止に寄与することから、その役割が大きく注目されています。

当町の森林面積は、平成20年度で19,519haと町総面積の85.8%を占め、このうち12,600haは中部山岳地帯の国有林で、民有林は森林面積の35.4%にあたる6,919haとなっています。しかし、建築木材の需要はほとんどが外国産材によ

り賄われているのが実情であり、国産材の良質な木材を生産し、市場に投入するためにも間伐事業などの保育作業が重要となってきています。

林業経営については、農業を主体とした複合経営者が多く、林業経営の専門者は見られなくなりました。最近の森林作業は、森林組合に作業を依頼することが大部分を占めるようになりましたが、就業者の高齢化などにより後継者の確保・育成も課題となってきています。

ウ 水産業

富山湾に面する当町の漁業は、海底が起伏に富み、対馬暖流と日本海固有冷水の存在により、水産資源が豊富で好漁場が形成されています。そのため、古くから定置網漁業・ワカメの採取などの沿岸漁業、並びにカニカゴ漁などの沖合漁業が中心となっています。しかし、近年においては資源の減少、漁獲量の低迷、輸入水産物の増大、漁価の低迷、就業者の高齢化等による後継者不足など、漁業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきています。このようななか、水産業の基盤の強化と近代化を図るため、町内4漁協のうち3漁協が平成15年に合併したところです。

地域漁業の拠点である宮崎漁港については、これまで、改修事業が実施されており、安全で快適な漁港環境の整備が進められてきました。今後は、過去に整備された施設の老朽化対策が課題のひとつであり、延命化計画に基づき、既存施設の安全性を確保するための適正な管理と補修整備が重要となっています。

エ 商工業

当町の商業は、ショッピングセンターアスカでの共同店舗、既存商店街、国道8号沿いのロードサイド商店街に三極化しています。しかしながら、相次ぐ他市町での大型店の進出や消費行動範囲の拡大、インターネットやカタログでの通信販売の普及など購入手段の多様化により購買力が町外へ流出しているのが現状です。1商店あたりの年間販売額が、卸売業・小売業ともに県平均を大きく下回り、零細な商店が大半を占めているのが現状です。また、後継者不足から廃業する商店も増えており、中心市街地の空洞化が深刻な問題となっています。

高齢化が進む当町において、歩いて買い物に行ける店舗の設置についての検討が急務となっています。また、活力あるまちづくり、賑わいの拠点づくりに対する取り組みが急がれるなか、共同店舗と既存商店街などの連携を図っていく一方、商店街基盤施設の構造的な改善、生き残っていくための経営の改善などの対策を講じ、消費者ニーズに適応した商業基盤の整備を進める必要があります。

小規模企業が大半を占める当町の工業も、景気低迷の煽りを受け、国際競争の激化、急激な構造変化への対応など厳しい経営状況にあり、工業の経営安定化に向けた町小口融資などの支援策に努めています。

企業誘致については、安い労働力を求めて生産拠点の国外流出が激しいことや企業側が必要とする立地条件と合致しないことなど誘致には課題が山積しています。当町の豊富な地下水、交通の利便性等をPRするなど、大きな雇用の場の創出のためにも優良企業の誘致

に努める必要があります。

企業の倒産やリストラ等による失業者の増大、雇用形態の多様化、勤労者意識の変化など、勤労者を取り巻く環境も大きく変容しています。労働者が町外へ流出しており、町内での雇用機会の確保に積極的に取り組むとともに高齢社会の到来による中高年層の雇用にも取り組むことが重要です。

オ 観光

近年、観光客の旅行形態は、かつての団体旅行から個人旅行にシフトするとともに広域化・多様化し、特に個人によるインターネット予約が増加するなど、従来の観光地以外の地域にも足が運ばれるようになりました。

当町は、「海拔0mから3,000mまで」の豊かな自然資源や歴史、文化財に恵まれ、それを活かしたイベントの開催、宣伝・PRにより観光振興につながるよう取り組んできましたが、今後は、その資源を他の分野と連携した体験型・着地型旅行商品として開発するなど、観光客のニーズを的確に捉え、既存の観光施設の有効利用と施設間の連携を図る必要があります。

高速交通体系に即応するとともに、新川地域の特性を活かした観光発信として、「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」など他市町との連携による広域観光商品の確立や通年型観光の拠点整備による滞在の促進、地域性豊かな特産品の開発に努めるなど、町の特徴を活かした魅力ある観光地づくりを推進していく必要があります。

おもてなしの心による接客サービスの向上や観光案内の充実など受け入れ体制の整備にも積極的に取り組み、地域のイメージアップを図り、町の活性化に不可欠な交流人口の増大に努めます。

カ 公園

公園は、家族や地域のふれあいの拠点として、あるいは町民の健康づくり、スポーツ、レクリエーションの場として、うるおいや豊かさを感じさせる町民生活に密着した施設です。また、災害時には、避難場所や延焼防止などの機能を発揮し、救援活動や復旧・復興の拠点となるなど、防災対策上にも重要な役割を果たします。今後は、長期的展望に立って町民の憩いの場や防災空間、スポーツ・レクリエーションなどに活用できる公園としての充実や改善整備が必要です。

(2) その対策

ア 農業

水稲作と転作を適切に組み合わせた望ましい営農体制を構築し、生産性の高い水田農業を推進します。

水稲作を主体とした単作経営から園芸作物を組み合わせた複合経営により農業経営の安定化を図るため、地域特産物の振興を促進し、ブランド化を促進します。

「朝日町バイオスタウン構想」に則り、家畜排泄物や食品残さ、刳殻等を原料とした堆肥化施設整備を検討し、循環型・環境保全型農業を踏まえた元気な土づくりと高品質な農産物の生産拡大を目指します。

遊休農地の実態を把握し、農地としての利用が見込める農地については農業的利用を確保し、認定農業者などへの集積を図り遊休農地の解消に努めるとともに、地域と関係機関が一体となった遊休農地の解消及び発生防止対策を推進します。

米を中心に野菜、果物等の消費拡大及び地産地消を推進します。

営農体系に対応した農道の改良・舗装を促進するとともに、基幹農道としての広域農道網の整備に努めます。

効率的な農業経営や農作業の協業化などによる農作業体系の変化に対応できるよう、農業用排水路の整備に努めます。

ほ場を再編成し、大区画ほ場の導入の検討を行い、生産性の向上並びに省力化に努めます。遊休農地を利用し、地域の特色を活かした農業体験メニューの整備とインターネットなどを活用した情報発信の整備に努めます。

中山間地域等直接払制度により、農業生産活動を通じた耕作放棄地の防止と多面的機能の確保、交付金を活用した生産組織の設立による都市住民との交流など、農村の活性化を図ります。

イ 林業

林業の生産性向上や経営の近代化を図るとともに、森林が持つ多様な機能が発揮できるよう総合的な林業基盤の整備を促進します。

林業の振興と山村地域の生活改善や森林資源の多面的利用を図るため、山のみち地域づくり交付金事業の宮崎・蛭谷線の事業を促進し、広域林道網を整備します。

ウ 水産業

農山漁村地域整備交付金により、宮崎漁港の沖防波堤の整備など、安全で快適な漁港環境の整備に努めます。

適正な維持・管理により漁港施設の安全性を確保するには、施設の現状を把握し点検整備することが施設の延命化に繋がります。そのため、漁港施設の予防的・計画的な修繕に努め、漁港の安全性・信頼性を確保する対策に努めます。

エ 商工業

交通弱者に対する買い物支援等、消費者ニーズに適応した商業基盤の整備に努めます。

まちの顔でもある中心市街地の再生にむけ、商店主や商工会などと連携し、増える空き店舗の有効活用、業種の変更や創業支援など新たな振興策づくりの調査・研究活動に取り組み、魅力ある商店街の形成に努めます。

商店街の賑わい・個性づくりを促進するため、各種イベントを開催し、イベントを有効に活用できるように支援します。

共同店舗と一体となっている、文化・コミュニティ施設である朝日コミュニティホールア

ゼリアの利活用を図ります。

優良企業の誘致として、関係機関等とのネットワークなどを効果的に活用し、幅広い情報収集と町側のPRを積極的に行うなど、誘致活動に努めます。

工業立地の諸条件を満たす工業用地の確保に努めます。

オ 観光

ヒスイ海岸周辺の観光の充実を図るため、温泉、宿泊施設、キャンプ場、パークゴルフ場、各種イベントなどと連携し、通年型観光の拠点整備に努めます。

ヒスイ海岸、城山公園、ふるさと歩道などにおいて、景観の保持に努めつつ、歴史・文化・自然・健康に資する総合的な整備を図ります。

利用者の満足度を高め、魅力ある観光施設となるよう交流拠点施設の整備などへの支援を強化します。

町内に点在している観光施設をそれぞれの商品として連携させ、その施設で携わる人と人とが連携し、お互いの相乗効果が得られるようネットワークの強化を図ります。

効果的な観光案内板等の整備を図り、接客サービスの向上に努めます。

地域が開催するイベントの支援に努め、観光客の誘致を図ります。

従来の観光地めぐりのほか、農業体験や企業見学等、他の産業との連携による新たな観光商品の開発に取り組みます。

富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会などへの参加により、広域化する観光行動と多様化する観光ニーズに対応するため、広域観光ルート利用への施策に積極的に取り組みます。また新幹線の開業により、当町と（仮称）新黒部駅を結ぶ公共交通を利用した観光客の誘客に努めます。

カ 公園

歴史的資源や海・山・川などの優れた自然環境を活用し、憩いのある公園整備を図ります。

身近な自然を生かした憩いの場として、公園や緑地広場などの適正な維持・管理に努めます。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振興	基盤整備 (農業)	基幹農道整備事業	県	
		県営土地改良事業	県	
		農業農村整備事業	県	
	(林業)	バイオマス利活用推進事業	町	
		林道整備事業	町	
		山のみち地域づくり交付金事業	県	
	(水産業)	農山漁村地域整備交付金事業	県	
	企業誘致	企業立地奨励事業	町	
	商業	商店街等整備事業	町	
	観光又はレクリ エーション	ヒスイ海岸周辺整備事業	町	
		自然公園等整備事業	町	
		観光施設等整備事業	町	
		公園施設等整備事業	町	
	過疎地域自立促 進特別事業	経営体育成支援事業	町	
		地域振興作物栽培事業	町	
		耕作放棄地対策事業	町	
		地産地消推進事業	町	
		企業立地奨励事業	町	
		商業活性化事業	町	
		観光活性化事業	町	

【 特に推進すべき施策 】

<p>企業の誘致活動 観光の充実 商業の活性化 農業の振興</p>

第3 . 道路・交通対策、情報ネットワーク強化及び交流事業の推進

(1) 現況と問題点

ア 交通

当町の道路交通は、北陸自動車道、国道8号を骨格とし、近隣地域へ連絡する主要地方道や広域道路（農道） 地域内道路である県道、都市計画道路などで形成され、「人と暮らしを支え、地域の最も基礎的な社会基盤」として町民生活の活性化に大きく寄与しているところです。

今日の車社会の進展に伴い、引き続き幹線道路の整備とアクセスを確保するための機能的で安全な道路整備を進めていくことが必要となっています。

こうした状況を踏まえ、国道8号の拡幅改良や県道・町道などの整備の促進、広域道路としてその効果を最大限に発揮できるネットワークの形成とともに、日常生活を支える道路については、安全性の確保を第一に、地域の実情を十分に把握し、特に高齢者などの交通弱者に配慮した歩道の整備など、人にやさしく、安全で快適な道路づくりが求められています。

雪対策については、過去の豪雪被害を契機に、これまで機械除雪や無雪害街づくり事業などによる消雪工や流雪溝などの施設整備を図ってきたところです。しかしながら、今後も雪対策施設の整備が求められており、路面凍結対策、交差点の除排雪の強化、歩道除雪の推進などきめ細かな対応への要望が高まることが予測されます。また、地域ぐるみによる除排雪をさらに推進し、行政と地域が総合的に雪対策に取り組むことが求められています。

更には、過去に整備された橋梁など、道路施設の老朽化対策も重要な課題のひとつであり、延命化計画を立て、既存施設の安全性を守るための適正な管理と補修が求められています。

当町は、車社会の進展はもとより、北陸自動車道朝日インターチェンジを有するなど、自家用車に依存した地域交通体系が進んでいます。他方、自動車を運転できない人々にとって必要不可欠な交通手段である鉄道・バス・タクシーは、その利用者の大幅な減少により経営環境が著しく悪化しています。利用者の減少は民間路線バスを撤退させましたが、現在は公共バスが鉄道・タクシーとともに公共交通機関としての役割を担っています。今後は、運行していなかった地域や利用人数の少ない地区に対して、その実態に見合った車輛での運行やきめ細かな対応を検討するなど、さらなる運行サービスの充実を図る必要があります。

また、生活圏の拡大と高速交通時代に対応する北陸新幹線が平成26年度に開業予定です。その一方、並行在来線は、日々の通勤・通学・買物といった地域住民の日常生活を支える「足」であるとともに、広域的・幹線的なネットワークを支える重要な役割を担っています。今後、当町と（仮称）新黒部駅を結ぶ公共交通の確立や、安定的な経営と利用者の利便性を確保するため、第三セクター化が予定されている在来線の存続に向け、積極的に取り組んでいく必要があります。

イ 情報化

インターネットや携帯電話を中心とした情報通信技術(I C T)の発達により、日常生活に

においてもネットワークを利用する機会が増えており、「いつでも・どこでも・だれでも」ネットワークにつながり、情報通信技術(ＩＣＴ)の恩恵を実感できる「ユビキタスネットワーク社会」の実現が求められています。

また、安全な暮らしを保管するためには、有事の情報を的確に伝達する必要があります。地震・台風などの災害等に適切に対応するため、災害情報の収集・発信体制の強化が求められています。

ウ 交流

情報・通信手段や交通手段の発達に伴い、人・物・情報の流れが、国内・世界へと拡大しています。

当町においては、国内交流では、友好親善都市である釜石市との交流事業やビーチボール競技誕生の町として「全国ビーチボール競技大会」や「翡翠カップビーチボール全国大会」など全国大会の開催、国際交流では、海外派遣事業や外国語指導助手招致事業などを通じ、それぞれの交流の輪を広げてきました。

今後、北陸新幹線の開業などにより東京方面との移動時間の短縮がなされ、利便性の向上による国内交流が期待されます。

また、団塊の世代が大量に退職する時期を迎え、この年代層が交流人口の増大や観光振興を図るうえでの核・要素となり、大きな潮流・期待になると見込まれます。このことから、いかに様々な分野での交流促進や定住につながる積極的な取り組みを行えるかが課題であり、交流人口マーケットをしっかりと捉えることが、町の発展の大きな契機にもなります。

(2) その対策

ア 交通

安全性の確保を第一に、地域の実情を十分に把握し、安全性や利便性を高めた質の高い道路整備を推進します。

市街地とのアクセス強化を図るため、幹線町道の改良舗装を推進します。

市街地や通学路を中心に歩道の整備や安全施設の整備を推進するとともに、歩道段差解消など歩行者にとって快適で安全な道路づくりに努めます。

道路施設の安全性を確保するには、施設の現状を把握し点検整備することが、施設の延命化に繋がります。このため、道路橋梁等の予防的な修繕及び計画的な改修に努め、これらに係る費用の縮減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する対策に努めます。

広域的な道路ネットワークの主軸として県道の道路改良事業の促進を図ります。

道路の新設・改良にあたっては、雪に強い道路網の確立のために歩道・堆雪スペース・消流雪施設の整備を推進し、快適な道路環境と道路機能の保持に努めます。

除排雪作業体制の充実として、除雪機械の強化と更新と迅速・安全な作業体制の確保を図ります。

人家連担した機械除雪が困難な道路における消雪施設整備や既存施設の更新を図ります。

人家連担地区における宅地内雪処理などが効率的にできるよう、流雪溝整備を推進します。生活道路などの交通確保のため、地域ぐるみによる除排雪を指導・推進するとともに、小型除雪機械の貸与を行います。

地域のニーズによる公共バスの運行日時の改正や路線の見直し、便数の拡大、快適な車両整備など利便性に努めます。

交通弱者に対する移手段の確保等、地域の実情に対応した生活交通の確保に努めます。第三セクター化による在来線の存続にあたっては、県内や隣接県への交通手段と位置づけられるよう実現を図るとともに、現行の普通列車の機能の維持を中心に、地域に愛される鉄道として機能の充実に努めます。また、併せて駅周辺の整備に努めます。

イ 情報化

高度情報化社会に向けて、町民が気軽にインターネットを中心とした情報通信機器を利用する機会を創出するため、図書館を中心とした情報交流スペースの確保に努めます。

町民が等しく情報通信機能の恩恵を受けることができるよう、難視聴地域や携帯電話不感地域の解消など、情報通信機能の地域間格差の是正に努めます。

老朽化が進む携帯型無線機の更新、消防無線のデジタル化など、災害情報の収集・発信体制を強化します。

ウ 交流

当町で誕生したビーチボール競技の普及・啓発に努め、スポーツを通じた交流を促進します。

農山漁村の良さを生かした体験型のグリーン・ツーリズム等の推進による交流を促進します。

農林漁家において行われる“ふるさと生活体験”などに取り組む修学旅行や課外授業により、地域の自然や産業、文化といった地域資源を活かし、我が朝日町の効果的な発信と新たな交流人口の拡大を目指します。

町内の空き家の改修による滞在型体験宿泊といった交流形態なども視野に入れ、交流基盤の拡大と交流人口の増大に努めます。

東京朝日会、関西朝日会等の町出身者や、ビーチボール大会参加者、町の農産加工品購入者など当町に縁のある方との交流の推進に努め、これらを起点とした交流の輪(ネットワーク)の拡大に努めます。

世界に開かれた地域社会づくりに資するため、文化・スポーツ団体等による民間交流活動など町民レベルでの国際交流を促進します。また、町内に居住する外国人との交流を推進します。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 道路・交通 通対策、情報ネ ットワーク強 化及び交流事 業の促進	市町村道	町道整備事業	町	
	(道路)	交通安全施設整備事業	町	
	(橋りょう)	県道整備事業	県	
	(その他)	除雪対策事業	町	
	電気通信施設等 情報化のための 施設	情報交流施設整備事業	町	
		情報通信施設整備事業	町	
	自動車等 (自動車) (雪上車)	公共バス等整備事業	町	
		除雪機械等整備事業	町	
	地域間交流	滞在型交流拠点施設整備事業	町	
	過疎地域自立促 進特別事業	公共交通支援事業	町	
		交流事業	町	
		並行在来線対策事業	町	

【特に推進すべき施策】

<p>生活交通の確保 災害情報等の収集・発信体制強化 交流人口の拡大</p>
--

第４．暮らしの環境充実

(１) 現況と問題点

ア 水道施設

北アルプスからの雪解け水を源泉とした豊富な地下水は、年間を通して飲料水をはじめとする生活水のほとんどを賄っています。

反面、この豊富な地下水を利用した各戸での自家井戸や小規模な地区の組合（小規模共同水道、簡易水道等）が点在し、維持管理や水質検査等の面での課題もあるのが現状です。このため計画的な布設替えや管理費用の効率化を図り、水道施設の統合により合理的な運営を進め、水道普及率の向上を目指していく必要があります。

イ 下水道

下水道は、私たちの日常生活には不可欠な施設であり、トイレの水洗化、汚水雑排水の排除といった生活環境の改善のみならず、河川など公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。

当町における下水道整備は、平成８年度に下水道事業の認可を受け、大平、笹川等一部地域を除くほぼ朝日町全域を公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業により整備し、この事業区域からの汚水は、１終末処理場（朝日浄化センター）にて全量を処理します。

現在、終末処理場周辺から管渠整備をすすめ、平成１３年度末に一部供用を開始し、順次管渠整備を進めています。

今後、南保・横尾・宮崎・境地区等の整備を促進し、小川左岸域への整備区域拡大を図ることになりますが、小川左岸域の整備区域拡大にあたり、大平、笹川を含め朝日町下水道全体計画の見直しを図り、下水道事業、合併処理浄化槽設置事業の区域割りの検討を図る必要があります。

ウ 消防

火災などから町民の生命、身体及び財産を守り、安全な生活を確保していくうえで、消防行政は重要な施策の一つとなっています。全国における富山県の火災の発生状況は、幸いにも少数県となっており、当町においても、消防機関や町民の努力により一定の成果を上げています。

しかしながら、近年の地域住民を取り巻く社会環境は大きく変化し、高齢社会の進展や生活様式の多様化・高度化と相まって火災をはじめとする各種災害が複雑多様化・大規模化する傾向にあります。

これらの災害を未然に防止し、町民が安心して暮らせる地域社会を作るためには、消防機関の充実はもとより、住民と企業及び消防機関が一体となった地域ぐるみの防災体制の確立、防火思想の普及や広域消防協力体制の強化に積極的に取り組むことが重要です。

さらに、自主防災組織の充実・強化、消防拠点施設の整備、消防団の活性化対策、消防車

両及び消防水利施設などの整備を図るとともに、予防査察等を強化し、火災など災害の未然防止や被害の軽減に努める必要があります。

エ 住宅

町民の住宅に関する意識は、依然として持ち家志向が強く、また、核家族化の進行などにより住宅、宅地に対するニーズも高度化・多様化しています。

当町では、これまで町営住宅の建設を行うとともに、県住宅供給公社や民間による分譲住宅・宅地の造成がなされ、支援を行ってきました。このような中、若者を対象とした宅地分譲事業に取り組み、平成15年度から「よこお団地」の分譲販売を開始したところです。よこお団地の販売状況につきましては、平成21年度末現在、44区画中の17区画にとどまっており、今後、販売促進に向けた更なるPRや取り組みが必要です。

一方、向陽町及び旭ヶ丘町営住宅は、建設後相当の年月を経過していることから、今後、快適な住環境を確保するための計画的な維持修繕が求められています。

また、人口定住対策の観点からも民間宅地開発の誘導、住宅取得奨励金制度の推進など定住サポート事業を創設してきたところであり、その積極的な活用により、恵まれた自然環境と地域的特性を生かした総合的な居住環境の整備が求められています。

なお、既成市街地においては空き家・空き地が多く見られるようになり、その対策を講じていく必要があります。

近年は、町内の空き家における購入や賃貸に関する問合せが増加しています。しかし、希望者に対し、提供できる物件情報や生活情報は十分とは言えず、希望者が必要とする情報をきめ細かく取得するとともに、総合的な窓口を軸とした一元的な対応が必要です。

オ 環境衛生

生活水準の向上や産業活動の高度化に伴って廃棄物は多種・多様になってきています。経済の安定成長や人口減少から町内で発生するごみの処分量については、近年、横ばい傾向から減少傾向で推移していますが、単に廃棄物として処分するだけでなく、ごみの発生抑制とともに限りある資源の有効利用を図る循環型社会に向けた取り組みをさらに進める必要があります。

また、環境については、地球温暖化対策をはじめとして地球規模での環境保全が課題となっており、循環型社会の構築を主体に町の財産であるこの美しい自然環境を次世代につなぐことが求められています。しかし、生活様式の近代化に伴って手軽さや快適さを生む反面、環境負荷の高まりなど相反する現象は歪めません。住む人の心に安らぎを与えてくれる環境づくりは自らの手で整えていく必要があります。環境美化活動や衛生活動を通して環境意識の向上など地域のコミュニティを高める必要があります。

カ 救急救命

当町では、昭和45年に救急業務を開始以来、多くの人々の救助に携わり、安心して暮らせるまちづくりを目指しています。しかしながら、近年、交通事故の増加傾向、高齢化の進展、疾病構造の変化などにより、救急出動件数は増加傾向にあり、今後ますますこの傾向は

顕著になるものと思われます。

さらに、救急現場や搬送途上での適切な応急処置を施すなど、傷病者の救命率を高める目的から平成3年に救急救命士法の制定など救急隊員の応急処置範囲の拡大がなされました。こうした救急業務の高度化に適切に対処していくため、救急隊員の資質の向上と救急救命士の養成を行うとともに、高規格救急車、救急資器材の整備、医療機関との連携の強化が一層必要となっています。

また、救助活動については、近年、複雑多様化傾向にあり、特に北陸自動車道の交通量の増加に伴う大規模な交通事故や、長大トンネル内での重大事故の発生も予想されるため、各種災害救助に速やかに対応すべく、隊員の資質の向上と高度救助用資器材の整備・充実・強化を図る必要があります。

キ 防災

当町の地形は急峻であるうえ、地すべりや山崩れの起こりやすい地質であるため、過去においても集中豪雨の際に土石流や急傾斜地の崩壊・崖崩れなどの災害が発生し、町民の生命と財産に多大なる被害を与えてきました。

近年は、治山・治水事業による地すべり・なだれ防止施設の整備、保安林改良、治水ダム建設、中小河川の改修などの整備に努めてきており、町民に被害を与える大きな災害の発生はありません。

しかし、災害は時と場所を選ばず発生し、最近では国内各所において地震や台風などさまざまな災害が発生するなど、新たな災害想定も必要となってきました。地域防災計画の整備や自主防災組織の強化などによる災害時の体制の強化、資器材の充実も含めた防災施設の整備、災害時の対応・判断力を養う防災思想の普及など、これまでの災害経験も踏まえ、いっそうきめ細かな防災対策が必要です。

(2) その対策

ア 水道施設

生活水の安定供給確保のため、老朽化した施設、配水管などの修繕・整備を図ります。

イ 下水道

朝日町下水道整備計画に基づき、認可区域内の計画的かつ迅速な管渠布設、処理量に応じた終末処理場（あさひ浄化センター）の適時整備及び適正な維持管理を図ります。

ウ 消防

消防団拠点施設を整備し、消防機能の充実・強化に努めます。

各種の火災に対処するため、消防車両の計画的な整備を図り、緊急援助隊装備を含めた大規模火災事故に備えた資器材の増強に努めます。

消防水利不足地域において、消防水利の基準で定める防火貯水槽を整備し、消防活動の

万全を図ります。

エ 住宅

既存町営住宅の維持・修繕により、快適な住環境の確保に努めます。

当町での定住に魅力を感じてもらい、人口増加を積極的に推進するため、定住サポート事業の住宅取得奨励金制度や中古住宅リフォーム助成、民間賃貸住宅建設補助金制度の啓発・促進・拡充に努めます。特によこお団地については、販売形態の見直しなどを検討し、販売対策・定住促進を図ります。

空き家情報を自治振興会、町内会や各種団体と連携し、きめ細かい情報収集・把握に努めます。

空き家情報が単なる「物件情報」ではなく、「生活情報」(行事・町内会情報・就業・イベント情報)としての提供を行います。

空き家情報に対する総合窓口を設置し、希望者に対する対応が迅速に行える庁内体制の整備に努めます。

オ 環境衛生

大量生産・大量廃棄のライフスタイルを見直し、過剰包装や使い捨て商品などごみとしての発生を抑制し、発生源からごみを減らしていくライフスタイルへの見直しを啓発します。また、ごみの適正な分別・排出の指導徹底に努めるとともに、ごみの再生資源の回収、ごみの再生利用を推進します。

大気中にある二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減を目指し、省エネルギー型生活や太陽光や風力、小水力等を利用した環境にやさしい自然エネルギーの活用を推進しながら、資源を大切にし、環境に極力負担をかけないエコライフスタイルへの見直しを啓発するなど地球温暖化対策の推進に努めます。

カ 救急救命

救急業務の需要増加や救急の高度化に適切に対応するため、高規格救急車や救急資器材の整備に努めます。

多種多様な災害に速やかに対応できるよう、高度な救助資器材の整備に努めます。

キ 防災

住民や企業なども加わった地域ぐるみでの防災体制の確立や自主防災組織の育成・支援に努めます。

災害時に孤立するおそれがある集落における防災体制の強化・充実に努めます。

山地・河川・海岸などの保全事業の促進を図るとともに、防災行政無線・防災資器材の充実に努めます。

崩壊や崖崩れなどの災害を防止するため、地すべり・なだれ・急傾斜地崩壊防止対策を推進します。

保安林の拡大や施業を行い、森林の防災機能を強化します。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 暮らしの環 境充実	水道施設 (簡易水道)	簡易水道事業	町	
	下水処理施設 (公共下水道)	下水道事業	町	
	消防施設	消防団拠点施設整備事業	町	
		消防自動車等整備事業	町	
		消防水利施設整備事業	町	
	公営住宅	町営住宅補修事業	町	
	過疎地域自立促 進特別事業	定住サポート事業	町	
		空き家対策事業	町	
	その他	資源物回収施設整備事業	町	
		新エネルギー導入促進事業	町	
		高規格救急車整備事業	町	
		救急資機材整備事業	町	
		防災対策事業	町	
	治山事業	町		

【特に推進すべき施策】

<p>定住・移住の促進 消防機能の充実・強化 防災体制の強化</p>
--

第5 . 高齢者等の保健・福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

ア 高齢者福祉

当町の高齢者数(65歳以上人口)は、平成22年4月1日現在で4,871人に達し、高齢化率は34.2%(富山県25.9%、全国22.7%)と極めて高い状況にあります。また、少子化や核家族化の影響で高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者、寝たきりや認知症など援護を必要とする高齢者が増加しています。

町では、これまで、高齢者向け施設サービスの提供基盤の充実を図ってきたほか、援護が必要な高齢者の在宅での生活を支援するため、訪問介護・訪問看護事業をはじめ、自立生活支援や家族介護支援など、在宅福祉の充実・拡大を図るとともに、高齢者の生きがいと健康づくりに努めてきました。

今後、団塊の世代が高齢期に入るなど、ますます増加が見込まれる高齢者が、住み慣れた地域や家庭において、生きがいを高め、いつまでも健康で自立した生活を続けられるよう、就労の場の確保や生涯学習、ボランティア活動の支援などを通じて、円滑に社会参加できる施策の展開や要支援・要介護状態となることの予防を目的とした介護予防施策を充実する必要があります。

イ 障害者(児)福祉

障害のある人もない人も、互いに支えあい、地域でいきいきと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念に基づき、障害者の自立と社会参加の促進に向けて、基盤を整備することが求められています。

平成22年4月1日現在、当町における障害者数は、身体障害が816人(人口の5.7%)、知的障害は104人(同0.7%)、精神障害は33人(同0.2%)となっています。町では、障害者自立支援法による自立支援給付(障害福祉サービス、自立支援医療、補装具費)や地域生活支援事業(相談支援、日中一時支援、日常生活用具の給付・貸与など)を行うほか、福祉金の支給、重度障害者に対する医療費の助成など、障害者福祉の推進に努めています。

ウ 健康づくり

生活環境の改善や医学の進歩により、多くの人々が長生きできる時代となった反面、食生活や運動習慣等を要因とする生活習慣病が増加してきました。

生活習慣病を予防するためには、病気の早期発見や治療に留まるのではなく、健康を増進し、発病を予防することにより、健康で明るい活力に満ちた生活を目指す必要があります。

また、高齢社会を迎え、「寝たきり」「認知症」等の問題は避けて通れないものであり、「健康寿命の延伸」が大きな課題となっています。高齢者が、健康でいきいきと暮らせる町を目指し、要介護状態となることを予防するための介護予防活動をより充実させていく必要があります。

ります。

エ 予防衛生

結核予防については、感染症法に基づき結核検診や予防接種を実施しています。

感染予防については、医学・医療の進歩や衛生水準の著しい向上により、多くの感染症が克服されてきましたが、近年はSARSや鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等、新たな感染症も出現しています。

このことから、感染症予防の知識の普及、平常からの予防対策の充実や非常時における防疫体制の充実・強化を図る必要があります。

オ 子育て支援

全国的に少子化が急速に進行しています。当町においても出生数の減少は著しく、平成元年度の出生数が128人であったのに対し、平成21年度では74人と、この20年だけを見ても約半分に減少しており、少子化対策が重要な課題となっています。

また、核家族化、女性の社会進出の拡大、地域の連帯感の希薄化などにより、子育てをめぐる環境も大きく変化しています。

当町では、乳児保育、早朝・延長保育などの多様な保育ニーズに対応するため、平成15年にあさひ幼児教育センターひまわり幼稚園、平成21年にいちご保育園を開設しました。さらに、子育て中の親子が気軽に集い、相談や交流、情報交換ができる拠点として子育て支援センターをひまわり幼稚園といちご保育園に併設し、一時保育の実施など新たな活動を展開しています。今後とも子育てを地域ぐるみで支援するシステムが一層求められるとともに、病児・病後児保育などといった新たな保育ニーズも高まるものと思われます。

また、老朽化が進んだ保育所もあり、加えて出生児童の減少により入所児童数が減少していることから、今後、保育環境のあり方を検討し、その適正な整備が必要となってきています。

児童の健全育成対策としては、平成17年に児童館を設立し、健全な遊びの提供と放課後や夏休みなどの長期休暇における子どもの居場所を確保してきています。今後とも児童委員をはじめ自治振興会、関係機関・団体、ボランティアなどの連携のもと、児童の安全対策の強化を目指し、各地区の拠点施設や学校開放などを活用した子どもの居場所づくりにも取り組んでいく必要があります。

母子・父子家庭については、抱える悩みや行政に対する要望など具体的なニーズの把握に努め、医療費の助成や保育料の軽減、手当の支給など従来の福祉施策の充実を図るとともに、保護・指導を行い、児童・父母ともに健康で文化的な生活の安定と向上の支援に努める必要があります。

母子保健は生涯の健康の基礎であり、また次世代を健やかに生み育てるため、極めて重要です。丈夫な子どもを生み育てるための支援、障害のある子どもに対する支援、地域全体で子育てを支援するための医療・保健・福祉・教育などの職域連携の強化を母子保健の主要課題として取り組む必要があります。

(2) その対策

ア 高齢者

援護を必要とする高齢者が、安心して自立した生活を継続するため、各種在宅福祉サービスの充実を図ります。

在宅の要援護高齢者を介護している家族の身体的・精神的、経済的負担を軽減するため、必要な支援措置を講じます。

介護予防教室の開催などを通じて、高齢者の運動機能の維持、向上に努めます。

高齢者の生きがいを高めるとともに、幅広い社会的活動への参加を促します。

長寿に敬意と感謝を表するため、引き続き米寿・満百歳、金婚の祝い事業を実施するほか、敬老会開催に助成を行います。

高齢者スポーツ大会、高齢者生きがい教室の開催などを通じて、生涯学習やスポーツ・文化活動など趣味を楽しむ機会の提供に努めます。

要介護者が必要な介護サービスを利用できるよう、民間事業者の参入も促しながらサービス提供体制の確保に努めます。また、引き続き、町内の介護老人福祉施設や介護老人保健施設などへの支援を行います。

高齢者等の憩いの場、各種団体の活動の場及びコミュニティ活動や地域振興の場として福祉活動の拠点づくりに努めます。

イ 障害者（児）福祉

障害者のニーズを把握し、ホームヘルプサービス、短期入所、施設入所支援などの介護給付や共同生活援助などの訓練等給付を行い、自立支援給付の適切な運用を図り、障害者の自立を支援します。

障害者やその家族の負担を軽減し、安心して在宅生活を過ごせるよう、日中一時支援事業や日常生活用具の給付、住宅改善や家族介護用品購入の助成を行い、在宅生活を支援します。また、障害者に対する差別や偏見をなくすため、障害についての正しい知識の普及・啓発活動の充実に努めます。

障害福祉サービスの安定した提供体制を整えるため、障害者施設の整備に必要な支援策を講じます。

ウ 健康づくり

健康寿命の阻害因子である生活習慣病等を予防するためには、健康管理としての健康診断の受診が重要です。各種健康診査（特定健康診査、がん検診、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等）の受診率向上を図り、疾病予防や、生活習慣改善の推進を図ります。また、がん検診の受診率は全体的にみて低い状況にあることから、受診しやすい環境づくりや情報提供に努めます。

エ 予防衛生

感染症発生予防のため、衛生思想の指導強化を図るとともに、疾病予防のための各種予防

接種の実施率の向上に努めます。また、新たな感染症発生時や災害時における非常時防疫体制の充実・強化を図り、適切かつ迅速な対応に努めます。

オ 子育て支援

児童数の減少傾向と保育所施設・設備の老朽化に鑑み、保育所の環境整備の充実に努めます。

地域の子育て機能の向上を図り、子育てを地域ぐるみで支援するシステムを構築します。親子が安心して外出できる場や児童がのびのびと遊べる場の確保に努めます。

子どもを生き育てやすい環境整備を図るため、乳幼児等医療費助成制度の推進に努めます。少子化の進行に対応するため、出生奨励制度の充実に努めます。

児童の健全な育成を図るため、児童相談などの強化や児童クラブ育成、わんぱく遊びサークルの実施などに努めます。

児童の安全と健全な育成を図るため、児童館の運営、放課後児童クラブ（学童保育）や放課後子ども教室など児童の居場所づくりに努めます。

母子・父子親家庭が抱える悩みや問題を調査・把握し、医療費の助成、手当の支給などニーズに即した福祉施策の充実に努めます。

丈夫な子どもが生まれ育つよう、妊娠届出時における保健指導や妊婦および乳幼児の健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに相談窓口のPRや乳児全戸訪問の実施により、育児不安の解消、産後うつ等の早期発見や虐待防止に努めます。

また、特に子どもの頃から歯の健康管理に気を付けることが大切であることから、引き続き、生涯を通じた歯の健康づくり対策「8020（ハチマル・ニイマル）運動」のひとつとして、乳幼児のフッ素塗布や洗口、学童を対象としたむし歯予防に取り組みます。健診内容および健診後の支援体制を充実させ、身体・知的・発達障害の早期発見、早期療育に努めます。また、障害児を育てる親が不安なく育児ができるよう、情報提供や相談しやすい体制づくりなど、育児支援を充実します。

子どもサポートネットワーク連絡会を中心に子育て支援システムの推進を図ります。また、地域の身近な相談者としての役割が期待されている各地区の母子保健推進員による訪問活動や子育て支援活動など、地域で安心して子育てができる支援体制の構築を推進します。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 高齢者等の 保健・福祉の向 上及び増進	高齢者福祉施設 (その他)	福祉施設等整備事業	町・民間	
	児童福祉施設 (保育所) (児童館)	保育所環境整備事業	町	
		児童の居場所づくり事業	町	
	過疎地域自立促 進特別事業	要援護高齢者対策事業	町	
		敬老・生きがい対策事業	町	
		障害者福祉推進事業	町	
		健康づくり事業	町	
		子育て支援事業	町	
	その他	子育て環境整備事業	町	

【 特に推進すべき施策 】

<p>高齢者の日常生活支援 安心して子育てができる支援体制の構築</p>
--

第 6 . 医療の確保

(1) 現況と問題点

ア 地域医療

当町の救急医療体制については、町内の個人病院・診療所が第 1 次（在宅当番医制：休日昼間）、あさひ総合病院が第 2 次（病院群輪番制：休日及び夜間）、黒部市民病院が第 2 . 5 次（地域救命センター：24 時間 365 日）、県立中央病院が第 3 次（救命救急センター：24 時間 365 日）を担当しており、休日・夜間における救急患者の 24 時間受入れ態勢は整備されています。

しかしながら、あさひ総合病院では、医師臨床研修制度の導入により派遣元の大学病院から医師の引揚げが始まり、これに伴う医師不足の影響から平成 20 年度以降、救急患者の受入れを一部時間的に制限せざるを得ない状況となっています。

なお、小児救急医療体制として、黒部市民病院内に新川医療圏小児急患センターが整備されています。

イ 公立病院

近年の社会構造の変化や少子・高齢化の進行など、より複雑多様化する町民の医療ニーズに対し、あさひ総合病院はこれらに応えるとともに、公立病院の使命としての救急・保健・福祉・介護との連携など包括的な地域医療を担うべく機能の確立が要望されています。

現在の病院は、平成 17 年に完成、地上 6 階・総面積 17,503.09 m²・病床数 199 床（一般 146 床、結核 5 床、回復期リハビリテーション 48 床）を有するとともに、内科、小児科、外科・整形外科、眼科など 14 診療科がありますが、深刻な医師・看護師不足により、一部の病棟を休止している状況です。また、近年の医療をめぐる厳しい経営環境にあって、病院建設及び医療機器導入に伴う起債償還が依然大きな額を占めており、業務委託料も増大するなど、厳しい経営状況にあります。

経営資源である医師・看護師など医療専門職の人材を早急に確保し、病院経営の健全化を推進する必要があります。

(2) その対策

ア 地域医療

町民が緊急時に迅速かつ適切な医療サービスが受けられるよう、小児急患センター、休日在宅当番医などによる休日医療体制を維持するとともに、あさひ総合病院の救急医療体制の充実に努めます。

イ 公立病院

医師確保に向け、医師派遣元となる富山大学医学部の各医局及び自治医科大学医師の派遣を所管する富山県厚生部へ粘り強く派遣協力を要請していくことはもとより、医師の充足・定着を図るために必要な施策を講じます。

また、看護師の確保に向け、働きやすく魅力的に感じる職場環境づくりに努め、町民のニーズに応える良質な医療の提供に努めます。

町民がより利用しやすい病院とするため、施設設備の維持、改善に努めます。また、年次計画により高度医療機器の積極的な更新、充実を図ります。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
5 医療の確保	診療施設 (病院) (その他)	病院施設整備事業	町	
		就業環境整備事業	町	
		医療機器等整備事業	町	
		医師公舎整備事業	町	
	過疎地域自立促進特別事業	医師・看護師修学資金貸与事業	町	
		専門技能向上支援事業	町	

【特に推進すべき施策】

医師・看護師の確保 あさひ総合病院の機能充実

第7．教育の振興

(1) 現況と問題点

ア 教育

学校では、知育、徳育、体育の調和のとれた人間性豊かな発達を促す教育の充実に努めていますが、児童・生徒数の減少による学校規模の適正化や学校施設の整備など、教育条件を充実するとともに、豊かな心を育てる教育を重視し、学校と家庭、地域社会の密接な連携による教育を展開する必要があります。

また、児童・生徒の登下校時の安全を確保するため、地域と密接に連携を図り、学校安全パトロール等をさらに強化していく必要があります。

さらに、教員の資質向上については、子どもの成長を見通せる豊かな指導力を有する優れた教員の確保・養成に努めていく必要があります。

イ 生涯学習

少子・高齢化、ライフスタイルの多様化、情報化などの進展に伴い、町民の学習ニーズはますます多様化、高度化しています。

このような中、生きがいや健康の保持、生活の質的向上を目指す積極的な学習活動が展開されています。さらに多様な学習要望に応えるため、学習機会や情報の提供など生涯学習の振興と充実に推進する必要があります。

また、町民が自ら主役となって生涯学習を推進するためには、子どもから高齢者に至るまでそれぞれのライフステージにあったさまざまな学習活動が行えるような環境づくりが求められています。

少子化や核家族化、地域社会での連帯感の希薄化が進み、家庭での教育機能の低下が取り沙汰されています。さらに、青少年に悪影響を与える情報の氾濫や非行の低年齢化など、青少年を取り巻く環境には憂慮すべき状況が見られます。

新しい時代の担い手である青少年が、心身ともに健やかに成長するよう、各種活動への自主的・積極的な参加を促進するとともに、学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの活動の推進など、社会環境づくりを進めることが必要となっています。

ウ スポーツ

スポーツ活動には健康保持や体力増進だけでなく、町民の地域連帯感を高める効果もあり、地域の新たなコミュニティづくりへもつながっています。そうした中で、町民のスポーツに対する関心も高まり、軽スポーツから競技スポーツまで幅広く親しまれていることから、スポーツ環境や指導者に対するニーズも多様化しています。

町民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむため、子どもから高齢者までが気軽にスポーツに親しむことができる環境の整備が求められています。

一方、少子化によりスポーツ少年団へ加入する児童が減少し、スポーツ少年団の存続や選手の育成・強化にも影響が危惧されており、指導者の育成など、地域と一体となった環境・体制づくりが求められています。

また、施設については文化体育センター「サンリーナ」を核とした社会体育施設の整備が進み、今後は、町民がより利用しやすいプログラムの整備、質的充実を図ることや既存施設の維持修繕が課題となっています。また、地域における生涯スポーツの拠点として地域コミュニティ施設や学校体育施設が大いに利用されており、今後も地域におけるスポーツ活動の拠点として期待されています。

(2) その対策

ア 教育

学校は、児童生徒の成長や発達に深く関わるものであり、現校舎などの施設の維持、補修を行うとともに、豊かな人間性を育てる環境の整備を図ります。また、学校施設は、防災面での避難施設であることから、施設の安全性の確保と、施設整備を計画的に図ります。さらに、スクールバスの運行により、登下校時の安全確保に努めます。

国際化・情報化に対応するため、教育ネットワークの推進を図ります。

小・中学校教育の振興を図るため、指導者の研修や郷土の自然、社会、文化など地域に根ざした教育を勧める学習指導の研修強化に努めます。また、研修の拠点となる教育施設の整備を図ります。

保育所と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校といった形の連携を強化するなかで、特色ある教育活動を展開し、社会活動を通じた学習機会の拡充を図ります。

イ 生涯学習

社会の変化に自主的に対応できる個性豊かな人づくりを図るため、学校教育と生涯学習の連携を推進します。

生涯学習の総合推進を図るため、生涯学習団体の育成と連携に努めます。

朝日町文化体育センター、生涯学習館・ふるさと美術館の活用と充実を図ります。

図書館については、蔵書の充実や利便性の向上を図りながら、図書館建設に努めます。

家庭・青少年教育を支援する学級・講座・講演会等を開催し、学習機会の充実に努めるとともに幼少時より郷土への愛着を育み、感性豊かな心を養うために体験学習や情操教育などの地域に密着した教育に取り組みます。

生涯学習事業を通して、子どもから高齢者までの世代間交流を促進し、人と人のつながりやふれあいから豊かな心を育む環境づくりを進めます。

ウ スポーツ

各種町民スポーツ教室や大会の開催により町民のスポーツ振興と健康増進を図ります。また、三世代交流事業など子どもから高齢者まで気軽に参加できるスポーツ活動や介護予防

のための高齢者スポーツ事業の推進に努めます。また、町民誰もが参加できるスポーツフェスティバルを開催し、スポーツを通して地域間交流と健康の増進を図ります。

スポーツ少年団を育成強化し、スポーツ振興と選手の育成に努めます。また、指導者向けの研修を行うとともに、指導者間の組織化を目指します。各地域におけるスポーツ講習会などへ指導者を派遣し、各種スポーツ団体が自主的・主体的に活動できるよう組織の育成に努めます。

文化体育センターなどスポーツ施設について、町民が利用しやすいよう施設の整備・拡充と管理・運営に努めます。また、学校施設の一部を開放するとともに、地域コミュニティ施設の利用についても支援します。

町民がいつでも、どこでも、体力やそれぞれのニーズに応じてスポーツに親しむことができるよう総合型地域スポーツクラブや単一スポーツクラブおよびサークル活動を支援します。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 教育の振興	学校教育関連施設 (校舎) (スクールバス) (その他)	中学校改築事業	町	
		スクールバス整備事業	町	
		小・中学校教育環境整備事業	町	
		教育センター整備事業	町	
	集会施設、体育 施設等 (体育施設) (図書館) (その他)	体育施設等整備事業	町	
		図書館整備事業	町	
		生涯学習施設等整備事業	町	
	過疎地域自立促 進特別事業	学校等連携推進事業	町	
		地域教育活動事業	町	
		生涯学習支援事業	町	
		スポーツ振興事業	町	

【特に推進すべき施策】

<p>図書館の整備 小中学校の教育環境の充実</p>

第 8 . 地域文化の振興

(1) 現況と問題点

ア 文化

人々の価値観が物の豊かさから心の豊かさへと変化しているなか、町民の芸術・文化に対するニーズも高度化、多様化しています。このため、多くの町民が文化とふれあい、自己充実が図られるように幅広い文化活動の促進が求められています。

当町では、町民の芸術・文化活動への意欲に応えるため、芸術・文化・生涯学習施設として文化体育センター・生涯学習館・ふるさと美術館などにおいて、芸術・文化活動の振興や支援を行い、文化の香り高いまちづくりを進めています。

今後も、これら施設を有効に活用し、芸術鑑賞・講座・講演会など学習機会と情報の提供、芸術・文化活動に取り組む個人や団体への活動支援を行うとともに、郷土ゆかりの作家の秀逸した作品を広く町民に公開し、町民相互の芸術・文化活動の交流を深める必要があります。

また、当町には、歴史や人々の生活を物語る遺跡や民俗資料などの貴重な文化財が多くあり、これら文化財の保護・活用を図り、地域の文化、歴史に触れることができるよう埋蔵文化財活用施設の活用が求められています。

(2) その対策

ア 文化

町で発掘された遺物や昔使われていた民具など資料を活用して郷土の歴史や文化を学べる環境づくりや不動堂遺跡など文化財の保存に努めます

文化財の調査・研究をするとともに、文化財の保護に努めます。

郷土芸能及び伝統工芸を次代の若者に継承するとともに、新しい文化の創造と発信を目指します。また、古くより伝わる伝統工芸も町の歴史、かけがえのない「文化」として捉え、次世代に伝えてまいります。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 地域文化の 振興	地域文化振興施設等	地域伝統文化活性化事業	町	
	過疎地域自立促進特別事業	伝統的産業支援事業	町	

【特に推進すべき施策】

伝統的産業、郷土芸能への支援

第9 . 自治振興会の活躍・発展

(1) 現況と問題点

ア 住民自治

地方分権が進む中、地域においては「住民が自らの知恵で自分たちの地域を考え、守り、築いていく」という理念のもと、住民自治の向上に向けた積極的な取り組みが大切です。

このことから平成17年に町内全地区において、町内会をはじめ公民館や社会福祉協議会、防犯、スポーツなどの各種団体等からなる自治振興会が設立されました。

自治振興会では、地域住民の参加と協力により、町内会や各種団体によるスポーツ大会、文化祭、敬老会などの開催や地域に根付いた芸能文化の継承、災害時の初動活動や自主防災・防犯意識の啓発など地域住民に身近な活動が行われています。

しかし、こうしたコミュニティ活動には行政の人的・財政的な支援も必要であり、地域と行政がそれぞれの役割分担の中で協働のまちづくりを行うことが大切です。

コミュニティ活動をより一層推進するには、地域住民や各種団体が地域の課題や問題点など共通認識したうえで、自治振興会を中心とした一体的な活動が重要であり、引き続き行政が地域に対して支援を行うなど、地域住民の自主的・効率的なコミュニティづくりに向けた施策の展開が必要です。

イ 防犯

安全なまちづくりに対する町民のニーズや関心は高まりを見せています。こうした中、各種犯罪、事故の未然防止や少年非行防止のため、住民や学校、事業所などによる防犯組織が結成され地域ぐるみの防犯活動や、防犯連絡所としての活動、防犯灯などの整備の充実が図られています。今後、さらに防犯意識の高揚や防犯組織の強化に努め、安全なまちづくりを目指す必要があります。

ウ 有害鳥獣

近年、全国的にもクマの異常出没により人身被害が多発し、当町においても多数の目撃や痕跡情報があり、平成18年度には人身被害が発生するなど、その安全対策が急務となっています。

サルについては、季節を問わず山沿いの集落で多く出没しているとともに、イノシシの生息数が増加し、果樹や野菜、水稲などの農作物への被害が大きな問題となっています。

また、これらの被害を防止するために捕獲檻や電気柵を設置し、一定の効果をあげていますが、電気柵の設置延長が膨大であることから、設置に多額の費用を要するうえ、維持管理が大きな負担となっています。

カラスについては、年間を通して町全域に出没し、農業被害のみならず環境被害などについても懸念され、広い分野で社会問題となっています。

一方、野生鳥獣は豊かな自然環境のバランスを保つうえで欠くことのできない地球上の一

員でもあり、適切な保護管理のもと、人との共生をどのように図っていくかが課題となっています。

(2) その対策

ア 住民自治

行政に各地区自治振興会担当者を配置するほか運営費に対する支援や事務局員の設置に係る経費について支援を図ります。

住民の自主的、主体的な活動など地域の一体化を醸成する活動に対して支援を図ります。地域振興施設などコミュニティ活動の拠点となる施設・広場など、身近な生活環境の整備に努めます。

コミュニティ活動の拠点としての自治公民館の建設などに助成します。

イ 防犯

地域住民、学校、PTA、事業所などが地域において、声かけ運動やパトロールを行うとともに日頃の活動のなかで地域防犯意識の啓発に努めます。また、地域における安全なまちづくり推進センターとしての活動の充実を図ります。

各町内会に設置されている防犯連絡所の組織強化と活動の活性化を図ります。

ウ 有害鳥獣

各地区における有害鳥獣対策協議会を設立・強化し、行政、有害鳥獣捕獲隊との連携を図りながら被害防除、被害拡大防止に努めます。また、狩猟者団体の育成強化に努めます。電気柵などの被害防除施設を設置するとともに、各地区有害鳥獣対策協議会と連携した維持管理に努めます。

(3) 計画

事業計画（平成22年度～27年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 自治振興会 の活躍・発展	過疎地域自立促 進特別事業	自治振興会支援事業	町	
		安全安心なまちづくり事業	町	
		有害鳥獣対策事業	町	
	その他	自治公民館等整備事業	町	
		地域振興施設整備事業	町	
		有害鳥獣対策事業	町	

【特に推進すべき施策】

自治振興会への支援

事業計画（平成22年度～27年度） 過疎地域自立促進特別事業分（ソフト事業分の再掲）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振興	過疎地域自立促進特別事業	経営体育成支援事業	町	
		地域振興作物栽培事業	町	
		耕作放棄地対策事業	町	
		地産地消推進事業	町	
		企業立地奨励事業	町	
		商業活性化事業	町	
		観光活性化事業	町	
2 道路・交通 通対策、情報ネ ットワーク強 化及び交流事 業の促進	過疎地域自立促進特別事業	公共交通支援事業	町	
		交流事業	町	
		並行在来線対策事業	町	
3 暮らしの環 境充実	過疎地域自立促進特別事業	定住サポート事業	町	
		空き家対策事業	町	
4 高齢者等の 保健・福祉の向 上及び増進	過疎地域自立促進特別事業	要援護高齢者対策事業	町	
		敬老・生きがい対策事業	町	
		障害者福祉推進事業	町	
		健康づくり事業	町	
		子育て支援事業	町	
5 医療の確保	過疎地域自立促進特別事業	医師・看護師修学資金貸与事業	町	
		専門技能向上支援事業	町	
6 教育の振興	過疎地域自立促進特別事業	学校等連携推進事業	町	
		地域教育活動事業	町	
		生涯学習支援事業	町	
		スポーツ振興事業	町	
7 地域文化の 振興	過疎地域自立促進特別事業	伝統的産業支援事業	町	
8 自治振興会 の活躍・発展	過疎地域自立促進特別事業	自治振興会支援事業	町	
		安全安心なまちづくり事業	町	
		有害鳥獣対策事業	町	